

中医協 総 - 6 - 1
5 . 3 . 2 2

中医協 検 - 6 - 1
5 . 3 . 2 2

明細書の無料発行の実施状況調査 報告書(案) <概要>

調査の概要①

1 調査の目的

- 明細書の無償発行については、平成20年度以降順次、義務対象が拡大されているところであるが、現在、医科・歯科診療所のうち正当な理由があるものについては無償発行の義務対象外とする経過措置が設けられている。また、現在は電子レセプト請求を行っていないことから努力義務とされている訪問看護事業者について、令和6年度からは電子レセプト請求が開始されることとなっている。
- これらを踏まえ、今後の明細書の無償発行の義務対象の範囲について検討するため、本調査では、明細書の無償発行の現状や課題等について調査・検証を行った。

2 調査の対象

本調査では、「①一般診療所・歯科診療所調査」「②訪問看護調査」および「③患者調査（一般診療所・歯科診療所）」「④患者調査（病院）」「⑤利用者調査（訪問看護）」の5つの調査を実施した。

①一般診療所・歯科診療所調査

「正当な理由」の届出を行っている一般診療所・歯科診療所（悉皆）445施設を調査対象とした。

②訪問看護調査

機能強化型訪問看護ステーション（悉皆）862施設と、それ以外の訪問看護ステーションの中から無作為抽出した病院1,000施設の計1,862施設を調査対象とした。

③患者・利用者調査

上記「①一般診療所・歯科診療所調査」の対象となった施設の患者4名を調査対象とした。調査客体数は、最大で1,870人（ $4 \times 445 = 1,870$ 人）とした。

調査の概要②

2 調査の対象(続き)

③ 患者・利用者調査

全国の病院から無作為抽出した250施設を調査対象とした。調査客体数は、最大で1,000人(4×250=1,000人)とした。

前記「②訪問看護調査」の対象となった施設の利用者4名を調査対象とした。調査客体数は、最大で7,448人(4×1,862=7,448人)とした。

3 調査の方法

- いずれの調査も、対象施設に対して自記式調査票を郵送配布し、回答を依頼した。
- 対象施設からの回答方法は、同封の返信用封筒により記入済の紙の調査票を返送してもらう方法と、調査専用のウェブサイトから電子調査票をダウンロードし、記入済のファイルをメールで調査事務局あて送付してもらう方法の2種類を用意し、対象施設に選択いただけるようにした。
- 調査実施時期は、いずれの調査も令和4年12月～令和5年1月であった。

調査の概要③

4 回収の状況

一般診療所・歯科診療所調査は発送数445件に対し、有効回答数が184件（有効回答率41.3%）であった。

訪問看護調査は発送数1,862件に対し、有効回答数が823件（有効回答率44.2%）であった。

患者・利用者調査の有効回答数は、患者調査（一般診療所・歯科診療所）が252件、患者調査（病院）が210件、利用者調査（訪問看護）が1,483件であった。

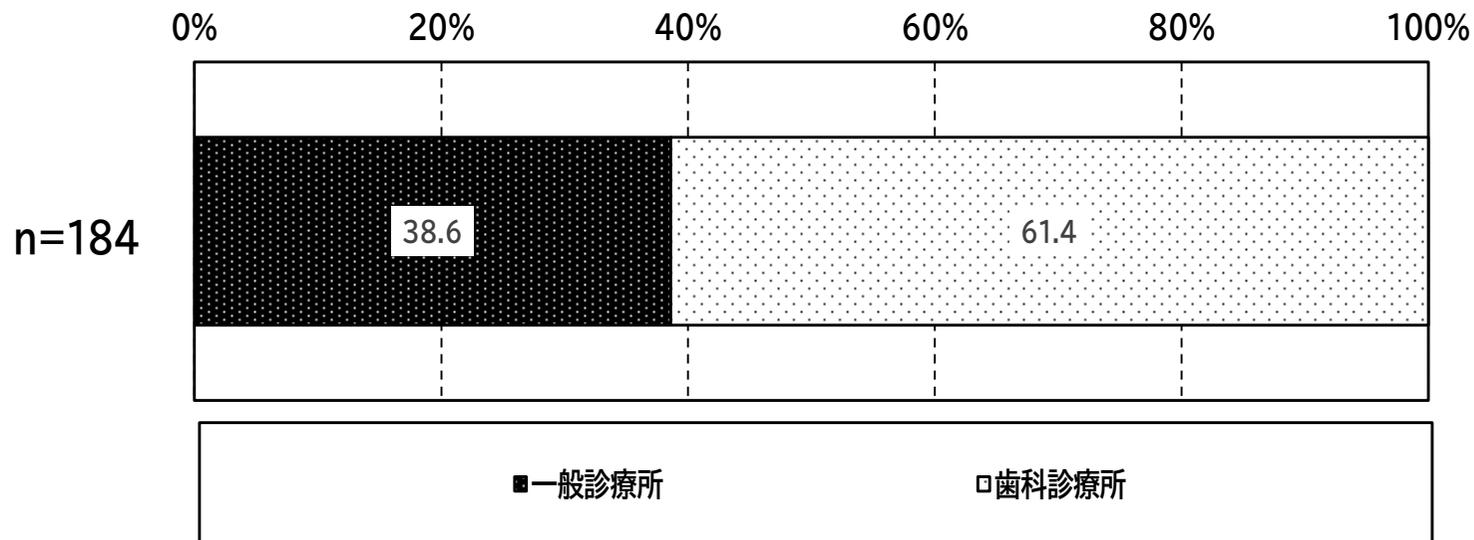
調査対象	施設数	有効回答数	有効回答率
一般診療所・歯科診療所調査	445件	184件	41.3%
訪問看護調査	1,862件	823件	44.2%
患者調査 （一般診療所・歯科診療所）	—	252件	—
患者調査（病院）	—	210件	—
利用者調査（訪問看護）	—	1,483件	—

一般診療所・歯科診療所調査の結果①

＜標榜診療科＞（報告書p10）

○標榜診療科について、「歯科」「矯正歯科」「小児歯科」「歯科口腔外科」のうち少なくとも1つを標榜している「歯科診療所」は61.4%、「歯科」「矯正歯科」「小児歯科」「歯科口腔外科」を1つも標榜していない「一般診療所」は38.6%であった。

図表 2-5 標榜診療科からみた一般診療所・歯科診療所の別

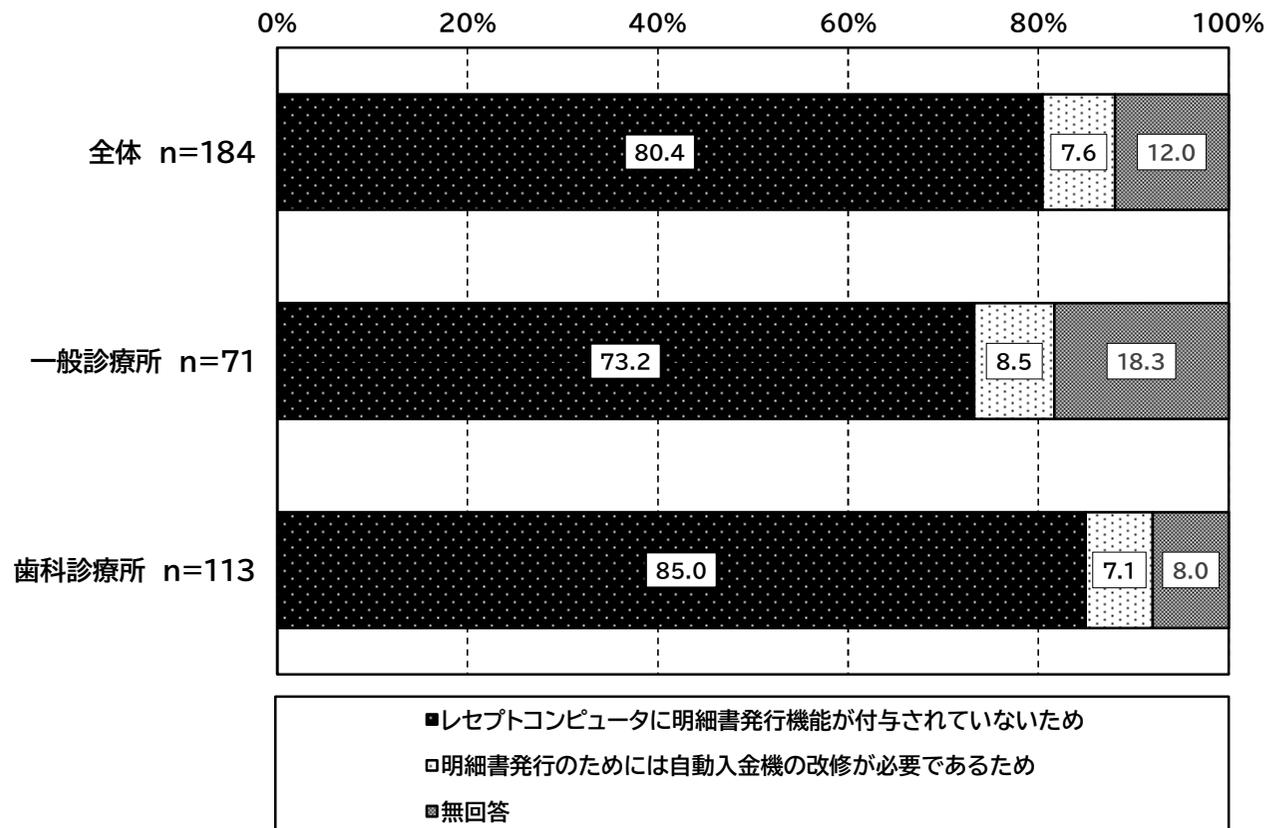


一般診療所・歯科診療所調査の結果②

＜施設が該当する「正当な理由」＞（報告書p13）

○施設が該当する「正当な理由」は、「レセプトコンピュータに明細書発行機能が付与されていないため」が80.4%、「明細書発行のためには自動入金機の改修が必要であるため」が7.6%であった。

図表 2-8 施設が該当する「正当な理由」

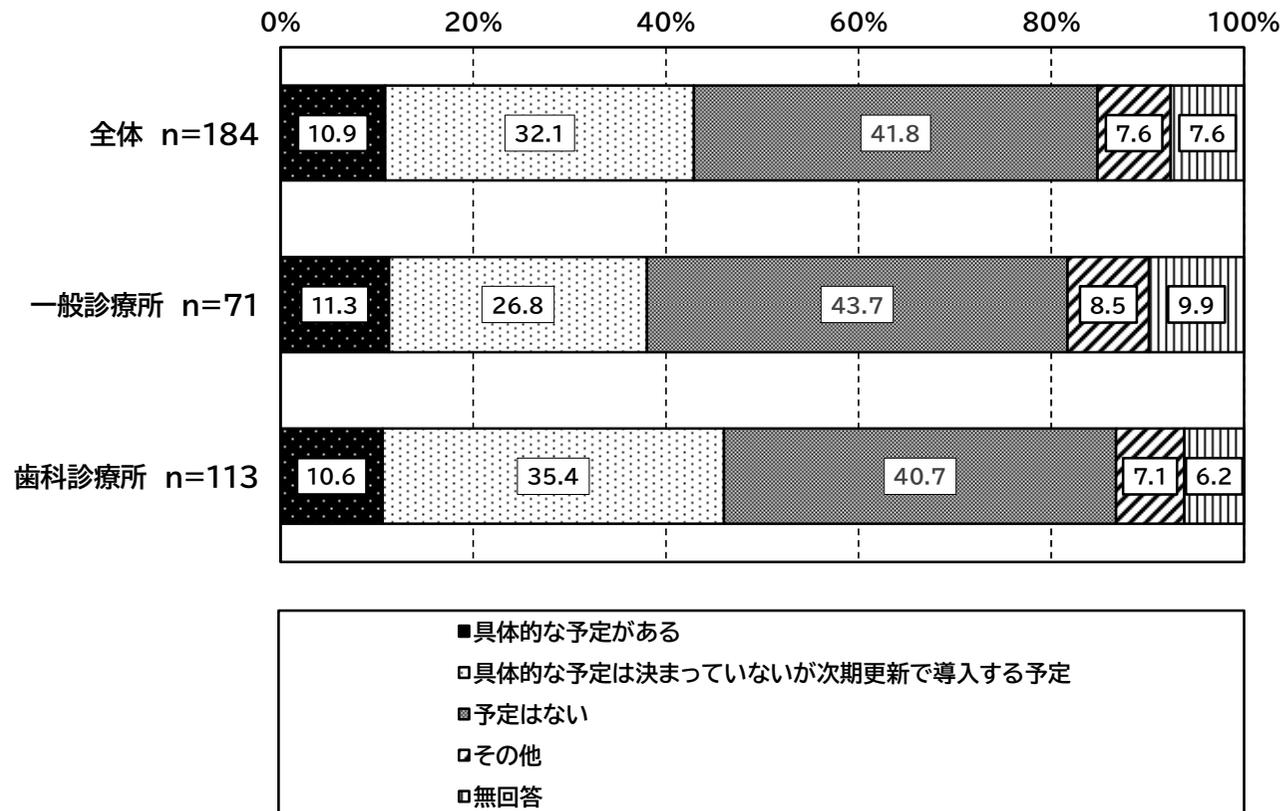


一般診療所・歯科診療所調査の結果③

＜全患者に明細書を無料で発行する体制を整える予定の有無＞（報告書p14）

○全患者に明細書を無料で発行する体制を整える予定の有無について、「具体的な予定がある」が10.9%、「具体的な予定は決まっていないが次期更新で導入する予定」が32.1%、そして「予定はない」が41.8%であった。また、「具体的な予定がある」と答えた20施設について明細書無料発行予定時期をみると、令和4年度中が50.0%、令和5年度中が35.0%であった。

図表 2-9 全患者に明細書を無料で発行する体制を整える予定の有無

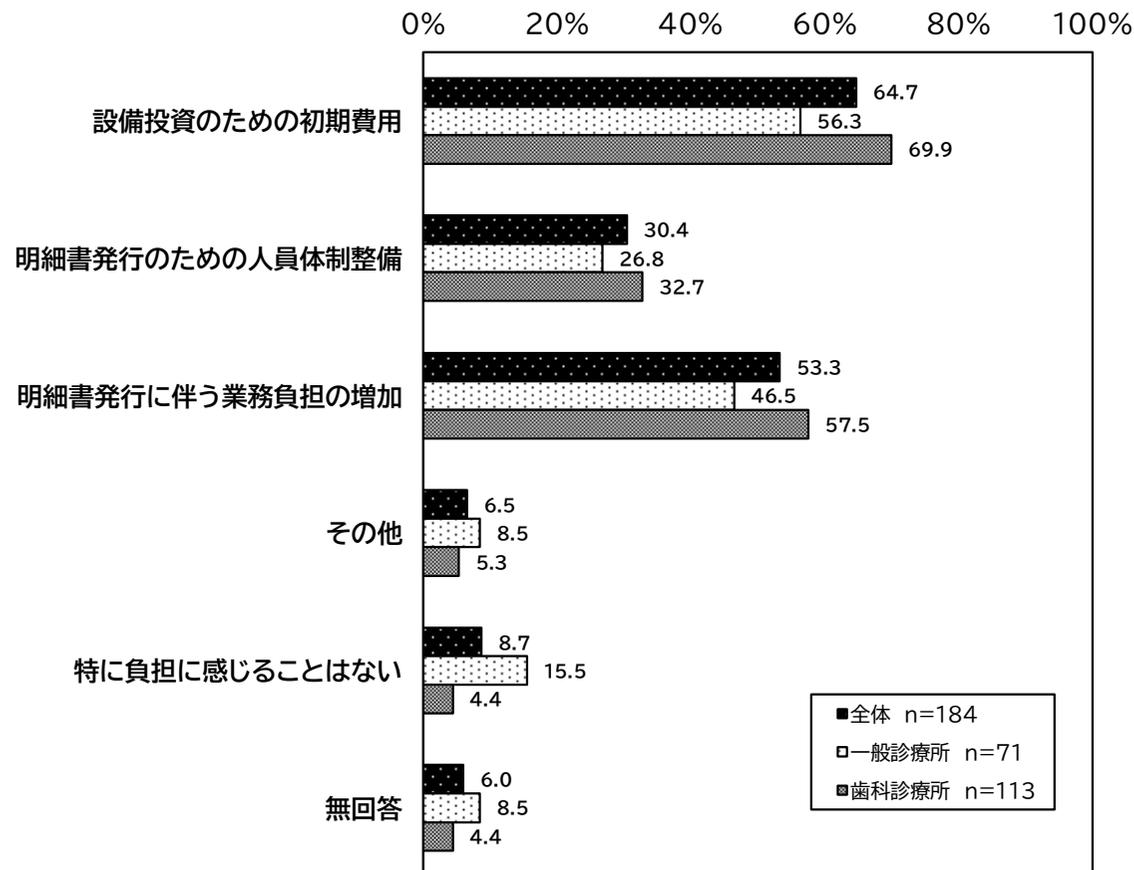


一般診療所・歯科診療所調査の結果④

＜全患者に明細書を無料で発行する場合の課題＞（報告書p15）

○全患者に明細書を無料で発行する場合の課題について、「設備投資のための初期費用」が最も多く64.7%で、次いで「明細書発行に伴う業務負担の増加」が53.3%、「明細書発行のための人員体制整備」が30.4%であった。

図表 2-11 全患者に明細書を無料で発行する場合の課題

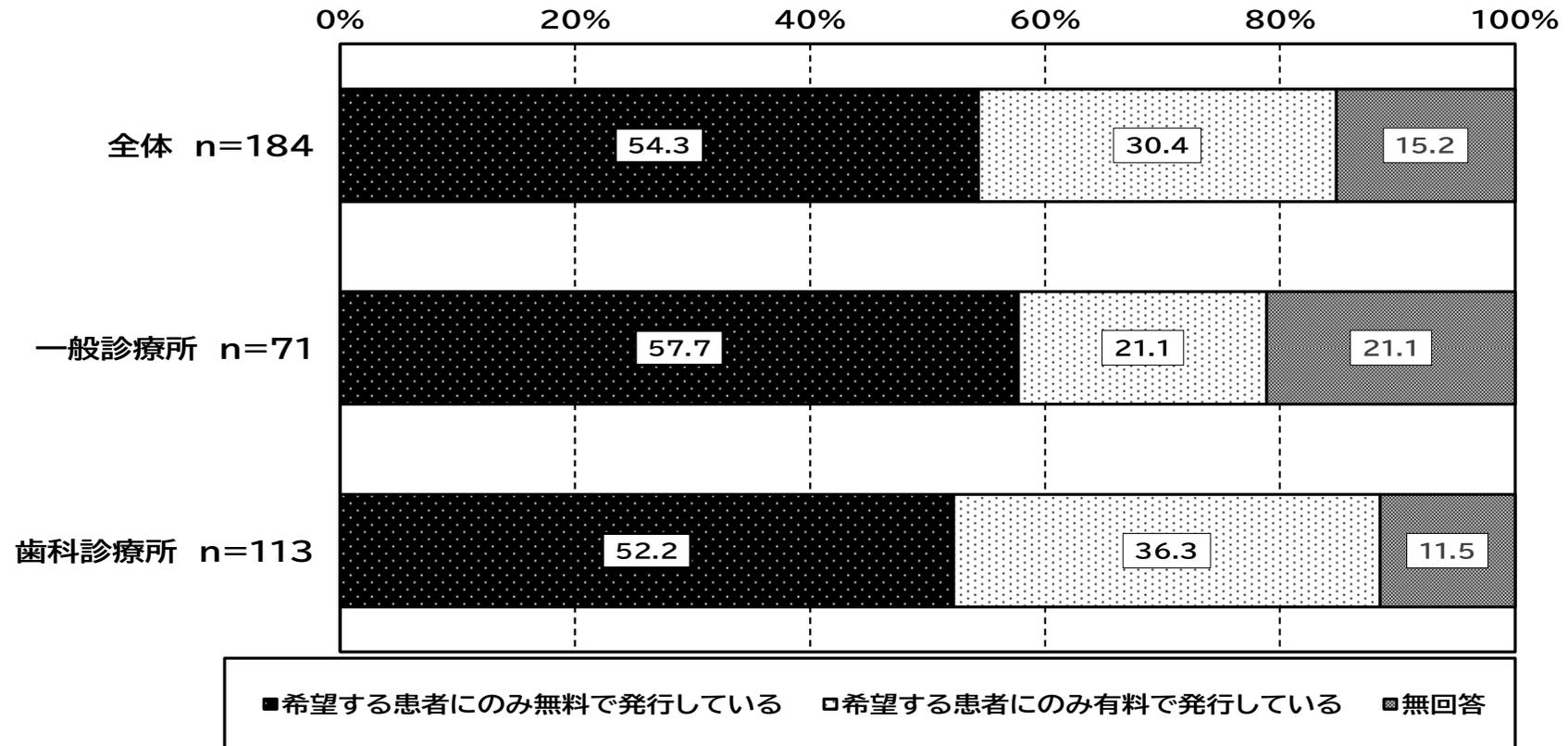


一般診療所・歯科診療所調査の結果⑤

＜無料・有料の区別＞（報告書p17）

○明細書の発行状況は「希望する患者にのみ無料で発行している」が54.3%、「希望する患者にのみ有料で発行している」が30.4%であった。

図表 2-13 無料・有料の区別



一般診療所・歯科診療所調査の結果⑥

＜レセプトコンピュータの直近改修時期＞（報告書p21）

○レセプトコンピュータの直近の改修時期は、平成20年以前が7.9%、平成21年から平成30年が46.1%、令和元年（平成31年）から令和4年が46.1%であった。

図表 2-18 レセプトコンピュータの直近改修時期

年		平成20年以前	平成21年～平成30年	令和元年～令和4年	合計
全体	施設数	6施設	35施設	35施設	76施設
	構成比	7.9%	46.1%	46.1%	100.0%
一般診療所	施設数	1施設	14施設	12施設	27施設
	構成比	3.7%	51.9%	44.4%	100.0%
歯科診療所	施設数	5施設	21施設	23施設	49施設
	構成比	10.2%	42.9%	46.9%	100.0%

一般診療所・歯科診療所調査の結果⑦

＜レセプトコンピュータの次の改修時期・対応に必要な期間＞（報告書p21～23）

○レセプトコンピュータの改修予定時期は、「令和5年頃」と「令和6年頃」で47.7%と全体の約 半数を占めていた。

図表 2-19 レセプトコンピュータの次の改修時期

	全体		一般診療所		歯科診療所	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
令和5年頃	11	25.0%	2	12.5%	9	32.1%
令和6年頃	10	22.7%	5	31.3%	5	17.9%
令和7年頃	7	15.9%	2	12.5%	5	17.9%
令和8年頃	1	2.3%	0	0.0%	1	3.6%
令和9年頃	5	11.4%	2	12.5%	3	10.7%
令和10年頃以降	10	22.7%	5	31.3%	5	17.9%
	44	100.0%	16	100.0%	28	100.0%

○明細書の無料発行が義務化された場合、対応に必要な期間は、平均2.5年であった。

図表 2-22 対応に必要な期間(/年)

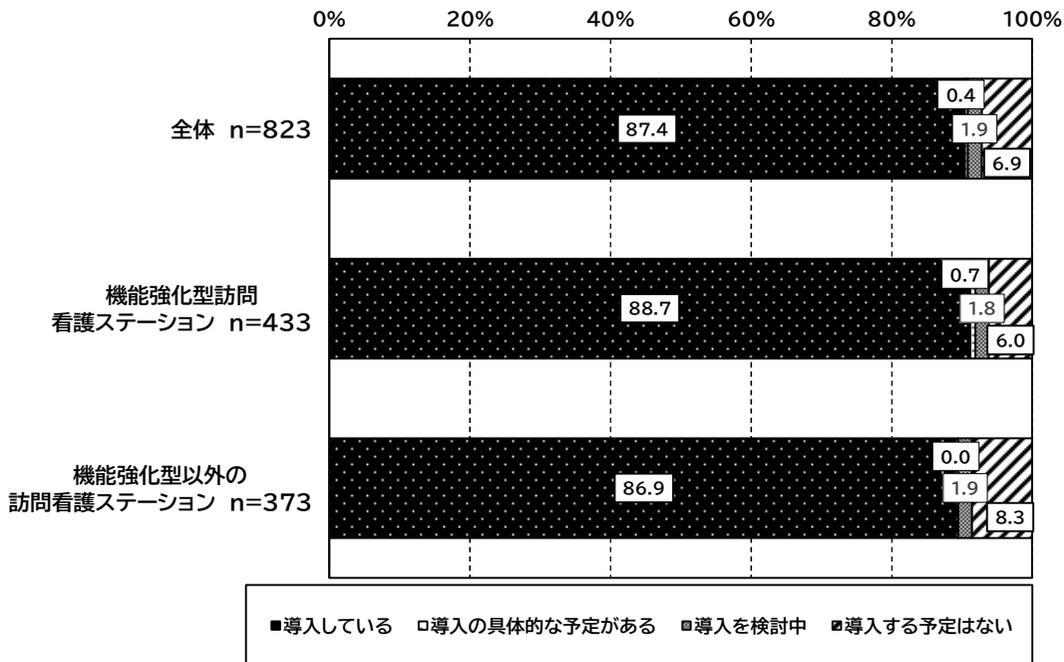
	施設数	平均値 (年)	標準偏差	中央値
全体	75	2.5	2.4	2
一般診療所	26	2.1	1.9	2
歯科診療所	49	2.7	2.6	2

訪問看護調査の結果①

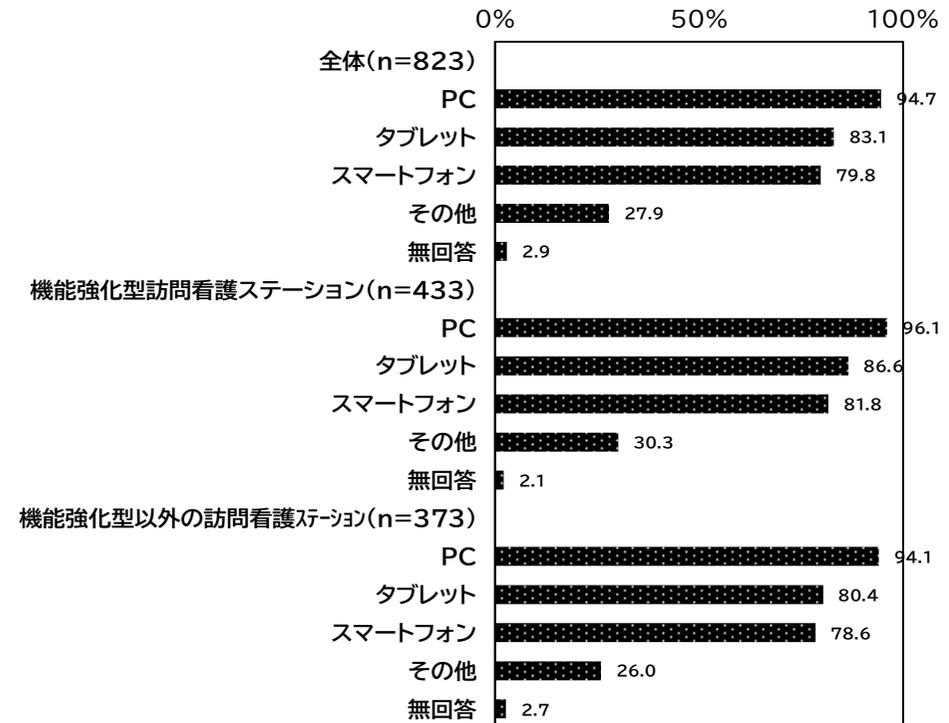
＜医事会計システム、業務で使用しているICT機器の導入状況＞（報告書p25～27）

- 医事会計システムを「導入している」は87.4%であり、機能強化型訪問看護ステーションと機能強化型以外の訪問看護ステーションとで大きな差はなかった。
- 業務で使用しているICT機器としては、「PC」が94.7%、「タブレット」が83.1%、「スマートフォン」が79.8%であり、機能強化型訪問看護ステーションのほうが機能強化型以外の訪問看護ステーションよりもやや使用割合は高かった。

図表 3-1 医事会計システムの導入状況



図表 3-3 使用しているICT機器の種類



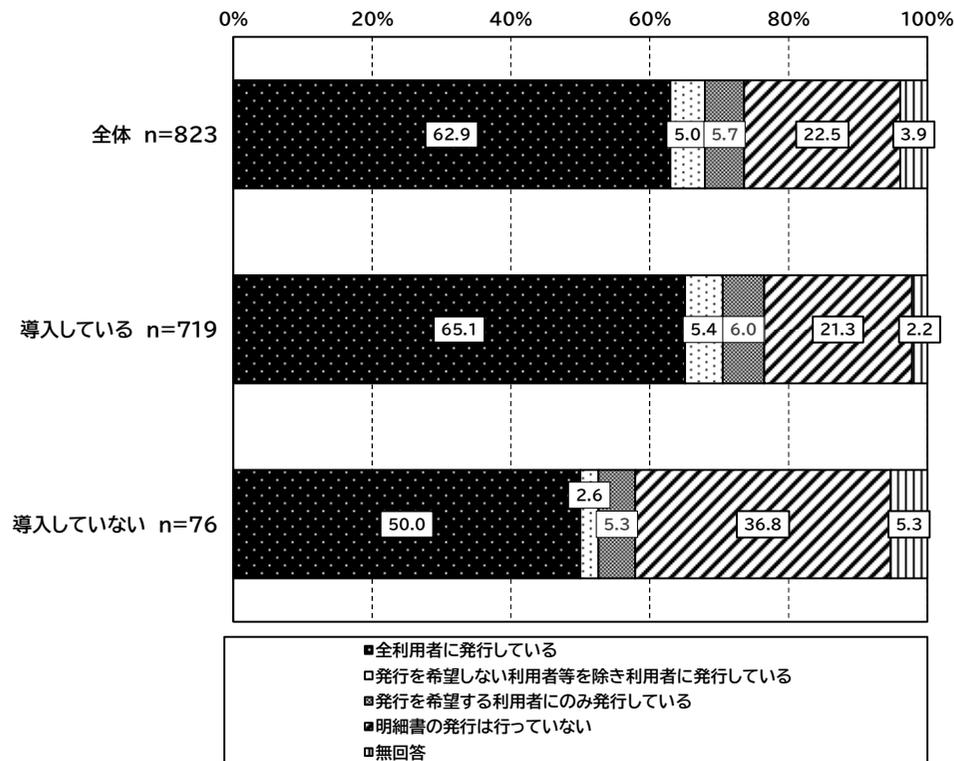
訪問看護調査の結果②

＜明細書の発行状況と明細書を無料発行していない理由＞（報告書p28,29 p34,35）

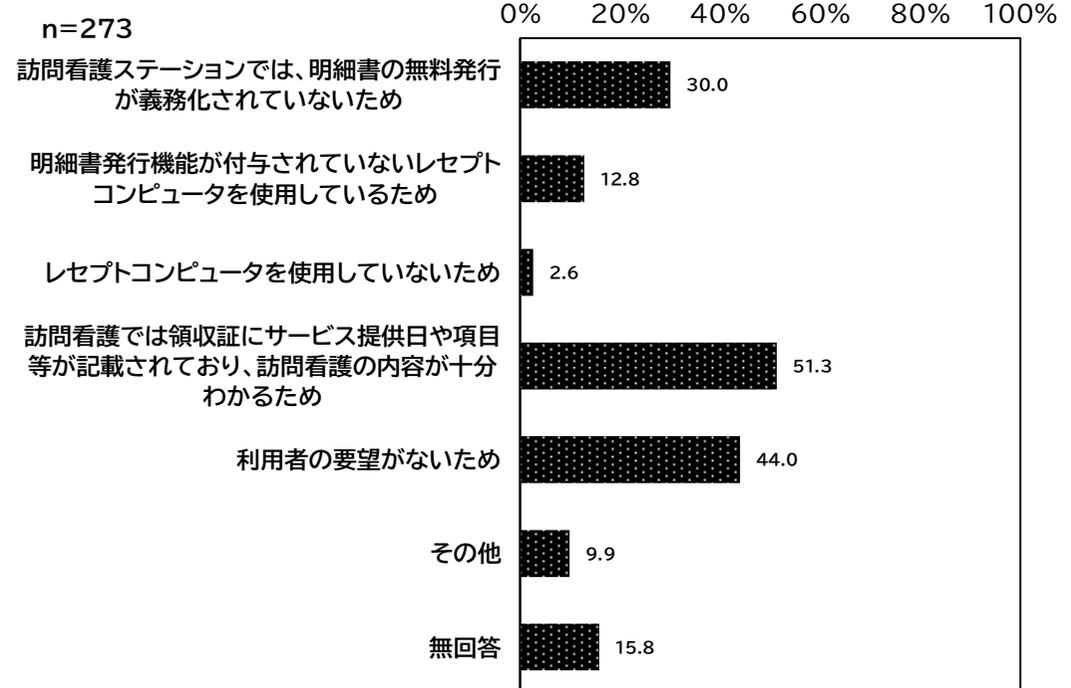
○明細書の発行状況については、「全利用者に発行している」は62.9%で、「明細書の発行は行っていない」は22.5%であった。医事会計システム導入の有無別では、導入している事業所の「全利用者に発行している」が65.1%に対し、導入していない事業所では50.0%であった。

○全利用者に明細書を無料発行していない理由として最も多かったものは「訪問看護では領収書にサービス提供日や項目等が記載されており、訪問看護の内容が十分わかるため」で51.3%であり、次いで、「利用者の要望がないため」が44.0%、「訪問看護ステーションでは、明細書の無料発行が義務化されていないため」が30.0%であった。

図表 3-6 明細書の発行状況



図表 3-17 全利用者に明細書を無料発行していない理由

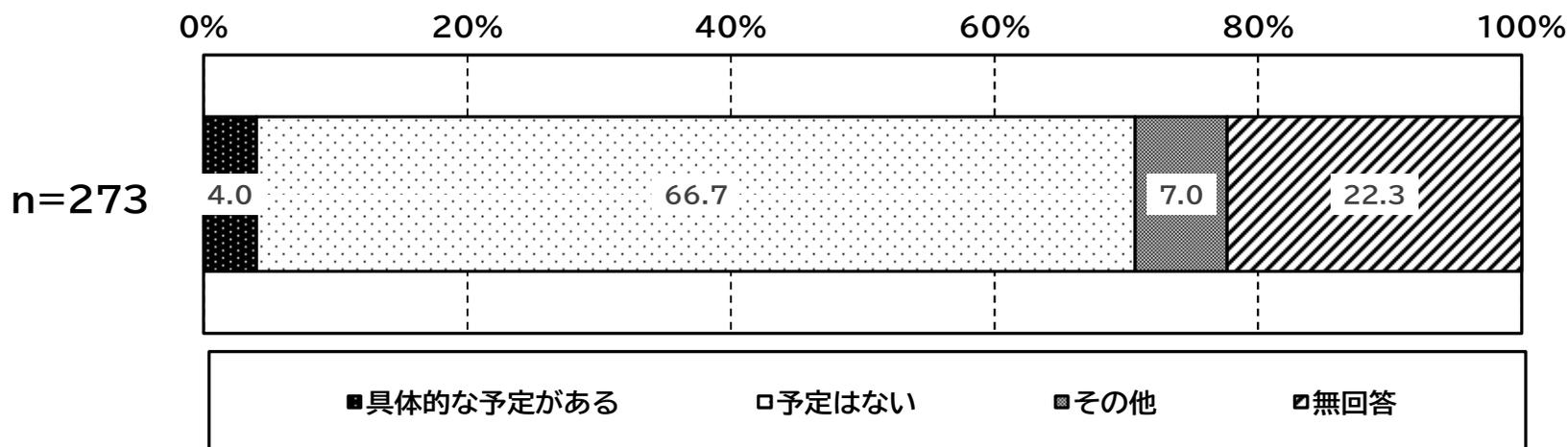


訪問看護調査の結果③

＜体制を整える予定の有無＞（報告書p35）

○今後、全利用者に明細書を無料で発行する体制を整える「具体的な予定がある」は4.0%、「ない」は66.7%であった。
○また、予定があると回答した施設のうち、最も多かった時期は令和6年4月の4事業所で（36.4%）で、次いで令和5年1月の3事業所（27.3%）であった。

図表 3-18 体制を整える予定の有無

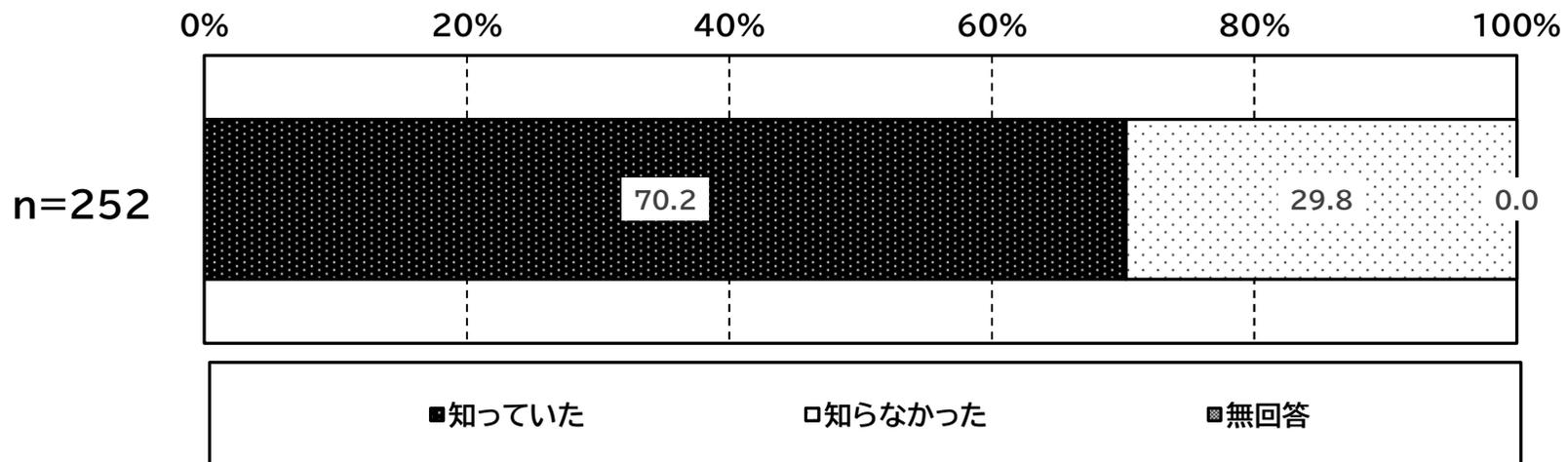


患者調査の結果①（一般診療所・歯科診療所）

＜明細書が受け取り可能であることの認知＞（報告書p40,41）

- 明細書が受け取り可能であることについては、「知っていた」が70.2%、「知らなかった」が29.8%であった。
- また、「知っていた」という回答のうち、受け取りを希望したかについては、「受け取りを希望したが3.4%、「受け取りを希望しなかった」が30.5%、「特に意思表示はしなかった」が54.8%であった。

図表 4-7 明細書が受け取り可能であることの認知

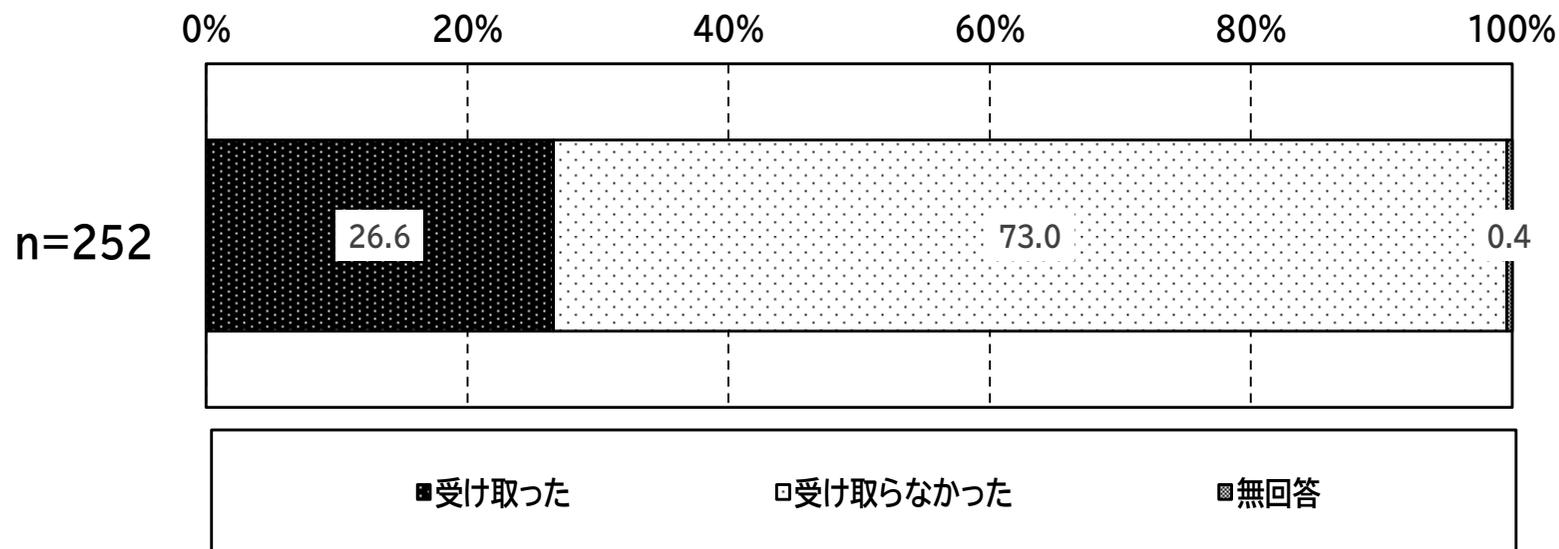


患者調査の結果②（一般診療所・歯科診療所）

＜明細書受け取りの有無＞（報告書p41）

○受診初日に明細書を「受け取った」は26.6%、「受け取らなかった」は73.0%であった。

図表 4-9 明細書受け取りの有無

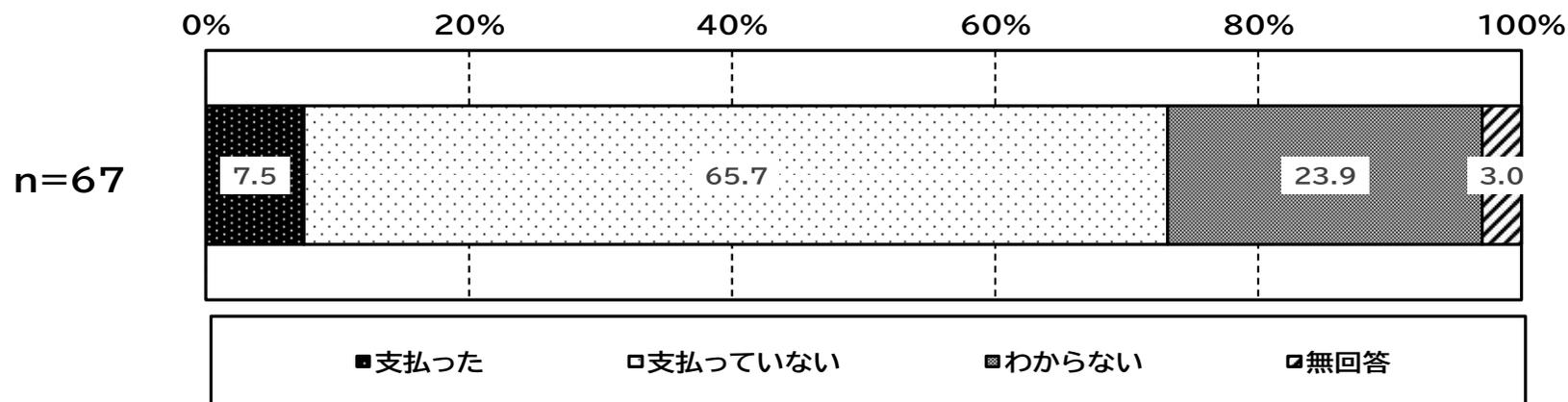


患者調査の結果③（一般診療所・歯科診療所）

＜手数料支払いの有無、支払った金額＞（報告書p42）

- 受診初日に明細書を受け取った際に、手数料を「支払った」は7.5%、「支払っていない」は65.7%であった。
- また、支払った場合の金額の平均値は408円であった。

図表 4-10 手数料支払いの有無



図表 4-11 支払った金額

	n数	平均値(円)	標準偏差	中央値
支払った金額	5	408.0	890.0	10

患者調査の結果④（一般診療所・歯科診療所／病院）

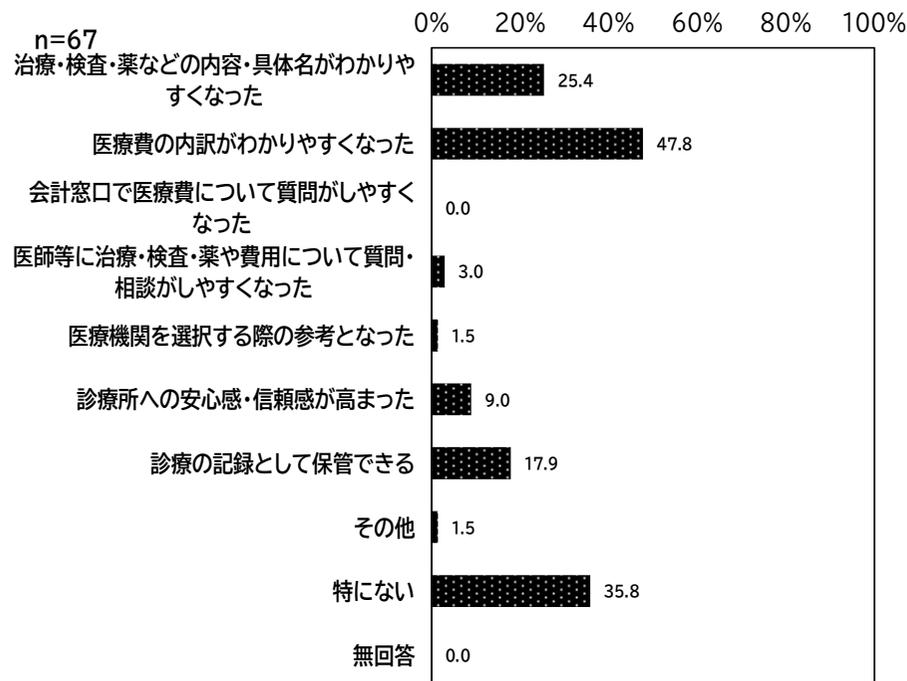
＜明細書を受け取って良かったこと＞（報告書p43,53）

○明細書を受け取って良かったことについては、

- ・一般診療所・歯科診療所では、「医療費の内訳がわかりやすくなった」が最も多く47.8%で、次いで「治療・検査・薬などの内容・具体名がわかりやすくなった」が25.4%、「診療の記録として保管できる」が17.9%であった。なお、「特にない」は35.6%であった。
- ・病院では、「治療・検査・薬などの内容・具体名がわかりやすくなった」が最も多く51.4%で、次いで「医療費の内訳がわかりやすくなった」が38.1%、「診療の記録として保管できる」が21.4%であった。なお、「特にない」は23.8%であった。

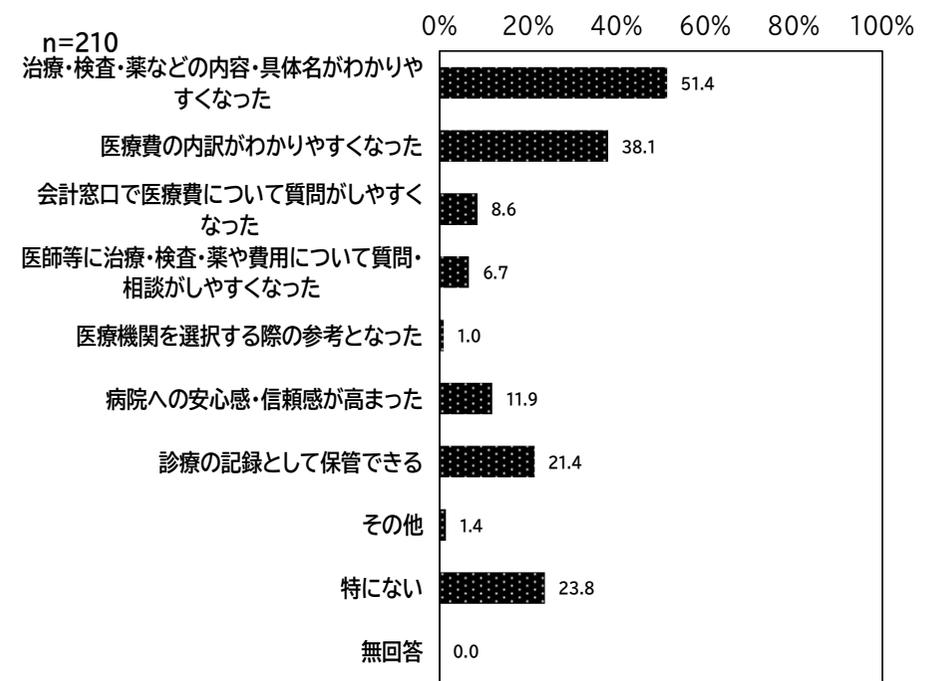
【一般診療所・歯科診療所】

図表 4-13 明細書を受け取って良かったこと



【病院】

図表 5-8 明細書を受け取って良かったこと



患者調査の結果⑤（一般診療所・歯科診療所／病院）

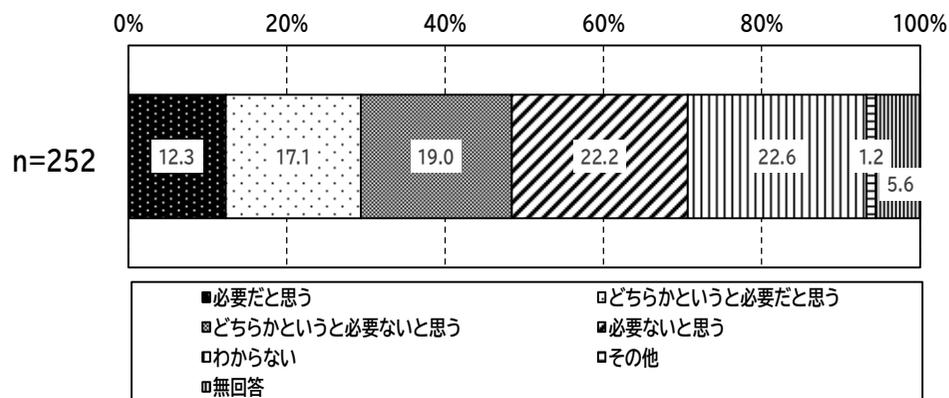
＜明細書を原則無料で受け取れる制度の是非＞（報告書p49,54）

○明細書を原則無料で受け取れる制度については、

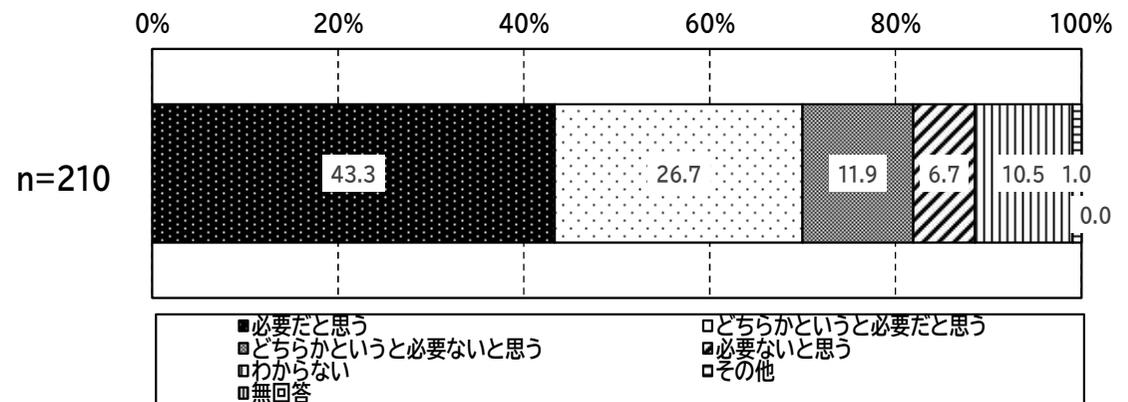
・一般診療所・歯科診療所については、「必要だと思う」と「どちらかという必要だと思う」の合計が29.4%で、「どちらかという必要ない」と「必要ないと思う」の合計が41.2%であり、「必要ないと思う」の回答が若干上回った。

・病院については、「必要だと思う」と「どちらかという必要だと思う」の合計が70.0%で、「どちらかという必要ないと思う」と「必要ないと思う」の合計が18.6%であり、「必要だと思う」の回答が大幅に上回るという結果となった。

図表 4-20 一般診療所・歯科診療所における明細書を原則無料で受け取れる制度の是非



図表 5-10 病院における明細書を原則無料で受け取れる制度の是非



利用者調査（訪問看護）の結果

＜明細書発行を希望しない理由＞（報告書p64）

○訪問看護ステーションでの明細書の発行を希望しない理由については、「領収証の内容で十分なため」が最も多く48.7%で、次いで「毎回ほぼ同じ内容であるため」が35.9%、「『明細書』をもらっても内容がよくわからないため」が33.4%であった。

図表 6-15 明細書発行を希望しない理由

